

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

# 事務事業評価表（補助金等）

1 事業名	工業集積地域間交流負担金			事務事業コード	11405	
2 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	担当者	日岐充利
3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にかふれる、にぎわいのあるまち			
		政策	基幹産業の振興	施策	工業の振興	
		事務事業	工業集積地域間交流負担金			
		予算科目	産業振興企画事務	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
	根拠法令等	なし				

## ●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	負担金	② 期間	年度 ~ 年度
補助金の種別	協働的事業補助	③ 対象	その他
④ 制度の内容	全国の中小企業が集積した7都市（岡谷市、埼玉県川口市、東京都墨田区・大田区、大阪府東大阪市、兵庫県尼崎市、石川県加賀市）で連絡協議会を構成し、中小企業に関わる共通課題等を議論、整理するなか、課題解決に向けた施策を実施する。		
⑤ 積算方法	負担金＝10万円/年（1都市） 岡谷商工会議所が2分の1を負担するため、5万円/年		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	全国の中小企業集積地との情報交換により、先進的な施策を実施するための参考とすることができる。 市内中小零細企業の活性化		

## 5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	1	1	1	1
実際の支出件数	1	1	1	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	50,000	50,000	50,000	50,000
財源内訳				
一般財源	50,000	50,000	50,000	50,000
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	50,000	50,000	50,000	
予算執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
支出額の前年度比		100.0%	100.0%	

### ③ 29年度の交付先

中小企業都市連絡協議会（事務局：埼玉県川口市）

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性 = 行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1		5	
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1		5	
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1		10	
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、使途を検証している。	1			

7 有効性評価		* 有効性 = 成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性	
評価項目		はい	いいえ	高い	
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1			
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1			
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1			
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1			
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	100.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	<p>(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加盟都市を増やす取り組み</li> <li>・中小企業都市連絡協議会の取組みのメリットを明確にする。</li> </ul>
改善方法	<p>(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度、「川口サミット」開催後、中小企業都市連絡協議会のあり方について検討する。</li> </ul>
改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------